

「地区防災」のすすめ

消防審議会 会長 室崎 益輝



モナカの理論

お菓子の「モナカ」は、皮(かわ)と餡(あん)で出来ています。私たちの住んでいる街や村もモナカと同じで、皮と餡で構成されています。幹線道路や堤防は皮で、路地裏や垣根は餡です。ところで、高級なお店のモナカは皮が薄い。餡が美味しいからです。三流のお店のモナカは皮が厚い。餡が不味いからです。皮と餡は足し算の関係あるいは相互補完の関係にあります。餡が良ければ皮は薄くていいのです。

街や村についても同じことが言えます。餡としてのコミュニティが防災性を持っていると、皮としての堤防をむりやり強固なものにする必要はありません。ところが、わが国の多くの地域では、餡の部分が必ずしもよくない。木造密集地であったり限界集落であったりするからです。高齢化や過疎化が進んで、コミュニティも弱体化しています。そこで、行政は防災対策として、皮の部分にあたる堤防やダム、幹線道路や大規模公園の整備に力を入れています。餡の部分は私権に属するところが多く、行政がなかなか手を出せないからです。その結果、厚化粧というか不味いモナカのような地域になってしまっています。

そこで、皮だけでなく餡もよくできないか、国土の強靱化だけでなくコミュニティの強靱化もはかれないか、ということになります。幹線道路の防災だけでなく、路地裏の防災にも取り組んでいかなければならないのです。このことを、私たちに気付かせてくれたのが、20年前の阪神・淡路大震災だったのです。

地区防災の必要性

このコミュニティベースの防災が「地区防災」です。皮と餡を合わせた部分を「地域」、その中の餡の部分を「地区」と区別し、餡の部分の防災を地区防災あるいはコミュニティ防災と呼んでいます。ところで、地区防災を進めようとするときには、その必要性和方向性をみんなで共有しておかねばなりません。そこでここでは、地区防災の必要性を、改めて確認しておきます。その必要性は、自衛性、連帯性、即応性、即地性、自律性、監視性といったキーワードで説明できます。

自衛性と連帯性は、公助を互助や共助で補完することの大切さを教えています。大災害になると、警察や消防といった公的なサービスはコミュニティに届きません。火災が起きて常備消防がすぐには来てくれない、生き埋めになっても救急隊がすぐには来てくれないのです。そこで、「地区の連帯力で地区を自衛する」ことが、大災害時には余儀なくされるのです。

即応性と即地性は、危急時における初動対応の行動原則を教えています。「ファーストエイド」という言葉があるように、すぐ近くにいる人が手を差し伸べる、地域をよく知っている人が手を差し出すことが、初動対応では欠かせません。阪神・淡路大震災の時に、未然に大火を防いだのは、コミュニティの初期消火でした。生き埋めになった人を助け出したのは、どこに誰が住んでいるかを知っていた地区の隣人でした。

自律性と監視性は、事前防備や事前減災の力がコミュニティにあることを教えています。身の回りの危険な環境や行動を発見して、その解消を速やかにはかるのは、災害予防や事前減災の基本です。それには、コミュニティが自律や監視の機能を発揮しなければなりません。違法駐車をチェックする、路上に積もった雪かきをする、ゴミ出しルールを守るといったことを、生活文化として定着することがコミュニティに求められているのです。

地区防災の方向性

それでは、どのような形で取り組めば安全にできるかを考えてみましょう。その答えは、「人間の足し算」と「時間の足し算」にあります。皆で力を合わせ、日頃から継続的に、できることを積み重ねて、減災につなげるのです。

人間の足し算というのは、協働や連携という言葉で説明できます。運命共同体として立場や利害を超えて、命を守るために一つになることが求められます。また、得意技を持ちよって、災害に対抗する力を大きくしなければなりません。地区の中には、消防団や民生委員はもとより、建築士や看護師あるいは無線士などの資格や技能を持った人がいます。地区の歴史を知っている人も地区の住民をよく知っている人もいます。こうした力を一つにして、「みんなで防災」を実現するのです。

この人間の足し算に関わって、パートナーシップとリーダーシップの大切さを強調しておきます。パートナーシップというのは、地域にある多様な組織が信頼関係に基づいて対等の関係で連携することをいいます。学校や企業さらにはNPOとの連携も大切です。リーダーシップでは、地域を知り防災を知ったリーダーが率先して地区防災に取り組むことが必要です。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が定められたのは、このパートナーシップとリーダーシップの正しい運用を求めてのことでした。

時間の足し算では、事前の日常的な取り組みの重要性を強調しておきます。事前の取り組みでは、地区の危険性を知る、減災の計画を立てる、具体的な行動に移す、その行動を検証するといった「減災のサイクル」に、地区をあげて取り組まなければなりません。危険を知るためには街歩きをしてマップを作る、計画を作るためにはワークショップで知恵を出し合う、行動の具体化としては訓練を繰り返すのです。

この時間の足し算に関わって、「地区防災計画」という手づくりの計画をコミュニティ単位でつくる重要性を強調しておきます。地区の実情に応じて、地区の資源を生かして、ユニークな防災に取り組むことが、欠かせないからです。災害対策基本法が改正されて、「地区防災計画」の策定が盛り込まれたのも、地域密着型で事前減災型の取り組みが「国難の時代」といわれる現代には欠かせないからです。